

## 平成17年 9月期 個別財務諸表の概要

平成17年11月7日

上場会社名 株式会社フルキャスト

上場取引所 東

コード番号 4848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fullcast.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 平野 岳史

問合せ先責任者 役職名 取締役 執行役員 管理本部長兼グループ戦略本部長

氏名 上口 康

TEL(03)3780-9507

決算取締役会開催日 平成17年11月7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年12月21日

単元株制度採用の有無 無

### 1. 17年 9月期の業績 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	35,598	24.2	2,661	21.2	2,761	23.2
16年9月期	28,672	28.6	2,195	36.5	2,241	25.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	1,496	14.3	5,474	94	—	—	14.2	17.4	7.8	7.8		
16年9月期	1,309	43.2	4,854	49	4,832	66	14.2	16.4	7.8	7.8		

- (注) 1. 期中平均株式数 17年9月期 273,312株 16年9月期 269,796株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
17年9月期	2,000	00	1,000	00	547	36.5	4.9
16年9月期	2,000	00	1,000	00	408	41.2	4.1

#### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年9月期	16,794	—	11,079	—	66.0	40,534	77	
16年9月期	15,024	—	10,067	—	67.0	36,835	35	

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年9月期 273,312株 16年9月期 273,312株  
 2. 期末自己株式数 17年9月期 2,652株 16年9月期 2,652株

### 2. 18年 9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				円	銭	円	銭
中間期	22,700	1,360	785	1,500	00	—	—
通期	46,600	3,180	1,840	—	—	1,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,723円23銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。  
 金額表示は、平成16年9月期は百万円未満切捨、平成17年9月期は百万円未満四捨五入により表示しております。

## 1 財務諸表等

## (1) 財務諸表

## ① 貸借対照表

区分	注記 番号	第13期 (平成17年9月30日)		第12期 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,286,172		2,870,629	
2 受取手形			3,996		20,997	
3 売掛金	※2		4,618,107		3,733,537	
4 有価証券			—		500,048	
5 商品			1,840		—	
6 貯蔵品			47,495		33,780	
7 前払費用			186,918		157,597	
8 繰延税金資産			179,048		149,079	
9 株主、役員又は 従業員に対する短期債権			6,137		4,646	
10 関係会社短期貸付金			2,430,000		1,502,500	
11 未収入金			616,789		46,861	
12 その他			16,913		16,250	
貸倒引当金			△57,206		△53,370	
流動資産合計			10,336,208	61.5	8,982,558	59.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	490,551		485,499		
減価償却累計額		164,149	326,402	139,389	346,109	
(2) 構築物		43,845		—		
減価償却累計額		2,390	41,455	—	—	
(3) 車両運搬具		43,185		31,632		
減価償却累計額		23,274	19,911	10,256	21,375	
(4) 工具器具備品		680,356		613,664		
減価償却累計額		332,836	347,520	275,145	338,518	
(5) 土地	※1		606,469		606,469	
有形固定資産合計			1,341,757	8.0	1,312,473	8.7
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			25,457		24,880	
(2) ソフトウェア			885,084		959,516	
(3) ソフトウェア仮勘定			13,125		—	
無形固定資産合計			923,666	5.5	984,396	6.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3		1,001,706		894,264	
(2) 関係会社株式			2,017,448		1,034,305	
(3) 出資金			250		89,675	
(4) 破産更生債権等			12,479		12,887	
(5) 株主、役員又は従業員に 対する長期貸付金			1,603		1,545	
(6) 長期前払費用			68,534		60,357	
(7) 差入保証金			609,557		592,697	
(8) 保険積立金			472,367		1,057,928	
(9) 会員権			1,500		5,500	
(10) その他			19,877		11,882	
貸倒引当金			△12,479		△15,987	
投資その他の資産合計			4,192,841	25.0	3,745,057	24.9
固定資産合計			6,458,264	38.5	6,041,927	40.2
資産合計			16,794,472	100.0	15,024,485	100.0

区分	注記 番号	第13期 (平成17年9月30日)		第12期 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	73,905		72,151	
2 短期借入金	※1	2,600,000		1,900,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	75,568		75,568	
4 未払金		359,500		651,117	
5 未払費用		385,424		367,175	
6 未払法人税等		793,289		446,000	
7 未払消費税等		465,239		476,946	
8 前受金		47,007		16,429	
9 預り金		77,838		105,392	
10 前受収益		19,525		20,350	
11 賞与引当金		222,211		214,496	
12 その他		20,047		1,215	
流動負債合計		5,139,553	30.6	4,346,844	28.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	172,200		247,768	
2 長期預り保証金		90,676		120,462	
3 繰延税金負債		109,029		73,628	
4 退職給付引当金		188,125		146,987	
5 その他		16,250		21,250	
固定負債合計		576,280	3.4	610,096	4.1
負債合計		5,715,834	34.0	4,956,940	33.0
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,464,100	20.6	3,464,100	23.1
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,704,765		2,704,765	
資本剰余金合計		2,704,765	16.1	2,704,765	18.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		13,020		13,020	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		500,000		500,000	
任意積立金合計		500,000		500,000	
3 当期末処分利益		4,306,153		3,356,411	
利益剰余金合計		4,819,173	28.7	3,869,431	25.8
IV その他有価証券評価差額金		280,812	1.7	219,460	1.4
V 自己株式	※5	△190,212	△1.1	△190,211	△1.3
資本合計		11,078,639	66.0	10,067,545	67.0
負債・資本合計		16,794,472	100.0	15,024,485	100.0

## ② 損益計算書

区分	注記 番号	第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			35,597,969	100.0	28,672,262	100.0	
II 売上原価			24,108,225	67.7	19,618,728	68.4	
売上総利益			11,489,744	32.3	9,053,533	31.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		8,828,832	24.8	6,857,844	23.9	
営業利益			2,660,912	7.5	2,195,689	7.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		24,355			15,165		
2 有価証券利息		—			4,980		
3 受取配当金		17,187			14,234		
4 匿名組合投資利益		29,291			40,166		
5 家賃収入	※2	191,423			166,081		
6 コンサルティング収入		24,213			—		
7 業務受託収入		28,095			—		
8 その他		80,505	395,069	1.1	76,549	317,177	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		27,808			28,725		
2 ソフトウェア償却費		5,258			6,891		
3 家賃原価		165,538			155,788		
4 上場関連費用		—			16,999		
5 貸倒引当金繰入額		183			4,053		
6 その他		96,207	294,994	0.8	59,121	271,579	1.0
経常利益			2,760,986	7.8		2,241,287	7.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	14			16		
2 投資有価証券売却益		38,411			29,161		
3 貸倒引当金戻入益		3,079	41,504	0.1	3,880	33,058	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	65,364			2,878		
2 投資有価証券売却損		—			314		
3 投資有価証券評価損		3,117			11,109		
4 解約違約金	※5	—			18,000		
5 保険解約損		55,975	124,456	0.4	6,277	38,579	0.1
税引前当期純利益			2,678,035	7.5		2,235,766	7.8
法人税、住民税 及び事業税		1,218,346			930,846		
法人税等調整額		△36,677	1,181,669	3.3	△4,805	926,041	3.2
当期純利益			1,496,366	4.2		1,309,725	4.6
前期繰越利益			3,083,100			2,181,968	
中間配当額			273,312			135,282	
当期末処分利益			4,306,153			3,356,411	

## ③ 利益処分計算書

区分	第13期 株主総会承認予定日 (平成17年12月21日)		第12期 株主総会承認日 (平成16年12月22日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益		4,306,153		3,356,411
II 利益処分数額				
1 配当金	273,312	273,312	273,312	273,312
III 次期繰越利益		4,032,841		3,083,099

## 重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	(1) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を除 く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～56年 構築物 20年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間 (3～5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～56年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	—————	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 (2) 社債発行差金 商法の規定に基づく償還期間で均 等償却
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、 将来の支給見込額のうち当期の負担 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左
8 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利による借入金の利息 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左

項目	第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (表示方法の変更)

項目	第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
商標権使用料	—————	前期において営業外収益に区分掲記しておりました「商標権使用料」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更致しました。 なお、当期における「商標権使用料」は、6,628千円であります。
家賃原価	—————	前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「家賃原価」は営業外費用の100分の10を越えたため、当期より区分掲記して表示することに変更致しました。 なお、前期における「家賃原価」は、5,034千円であります。



## (追加情報)

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55,730千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が55,730千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第13期 (平成17年9月30日)	第12期 (平成16年9月30日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">222,900千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">606,469</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,369千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,768</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,568)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697,768千円</td> </tr> </table>	建物	222,900千円	土地	606,469	合計	829,369千円	短期借入金	1,450,000千円	長期借入金	247,768	(うち1年以内返済予定長期借入金	75,568)	合計	1,697,768千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">232,775千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">606,469</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839,244千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">323,336</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,568)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323,336千円</td> </tr> </table>	建物	232,775千円	土地	606,469	合計	839,244千円	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	323,336	(うち1年以内返済予定長期借入金	75,568)	合計	1,323,336千円
建物	222,900千円																												
土地	606,469																												
合計	829,369千円																												
短期借入金	1,450,000千円																												
長期借入金	247,768																												
(うち1年以内返済予定長期借入金	75,568)																												
合計	1,697,768千円																												
建物	232,775千円																												
土地	606,469																												
合計	839,244千円																												
短期借入金	1,000,000千円																												
長期借入金	323,336																												
(うち1年以内返済予定長期借入金	75,568)																												
合計	1,323,336千円																												
<p>※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">92,504千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">73,751</td> </tr> </table>	売掛金	92,504千円	買掛金	73,751	<p>※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,563千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,430</td> </tr> </table>	売掛金	28,563千円	買掛金	39,430																				
売掛金	92,504千円																												
買掛金	73,751																												
売掛金	28,563千円																												
買掛金	39,430																												
<p>※3 _____</p>	<p>※3 平成16年10月1日設立の(株)フルキャストファイナンスに対する新株払込金10,000千円が含まれております。</p>																												
<p>※4 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,100,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">275,964株</td> </tr> </table>	普通株式	1,100,000株	普通株式	275,964株	<p>※4 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">537,900株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">275,964株</td> </tr> </table>	普通株式	537,900株	普通株式	275,964株																				
普通株式	1,100,000株																												
普通株式	275,964株																												
普通株式	537,900株																												
普通株式	275,964株																												
<p>※5 会社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,652株</td> </tr> </table>	普通株式	2,652株	<p>※5 会社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,652株</td> </tr> </table>	普通株式	2,652株																								
普通株式	2,652株																												
普通株式	2,652株																												
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は280,812千円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は219,460千円であります。</p>																												
<p>7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	11,050,000千円	借入実行額	2,500,000	差引額	8,550,000千円	<p>7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,500,000千円	借入実行額	1,800,000	差引額	4,700,000千円																
当座貸越極度額の総額	11,050,000千円																												
借入実行額	2,500,000																												
差引額	8,550,000千円																												
当座貸越極度額の総額	6,500,000千円																												
借入実行額	1,800,000																												
差引額	4,700,000千円																												

## (損益計算書関係)

第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,103,136千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">2,040,992</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">342,818</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">222,078</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">140,520</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">554,068</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">296,593</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">357,669</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">859,231</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">336,418</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">430,470</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,421</td></tr> </table>	給料及び賞与	2,103,136千円	雑給	2,040,992	法定福利費	342,818	賞与引当金繰入額	222,078	退職給付費用	140,520	通信費	554,068	広告宣伝費	296,593	旅費交通費	357,669	地代家賃	859,231	減価償却費	336,418	求人費	430,470	貸倒引当金繰入額	19,421	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,550,667千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,650,344</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">247,690</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">214,496</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">102,162</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">391,844</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">114,032</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">167,874</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">583,235</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">267,441</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">339,160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,774</td></tr> </table>	給料及び賞与	1,550,667千円	雑給	1,650,344	法定福利費	247,690	賞与引当金繰入額	214,496	退職給付費用	102,162	通信費	391,844	広告宣伝費	114,032	旅費交通費	167,874	地代家賃	583,235	減価償却費	267,441	求人費	339,160	貸倒引当金繰入額	24,774
給料及び賞与	2,103,136千円																																																
雑給	2,040,992																																																
法定福利費	342,818																																																
賞与引当金繰入額	222,078																																																
退職給付費用	140,520																																																
通信費	554,068																																																
広告宣伝費	296,593																																																
旅費交通費	357,669																																																
地代家賃	859,231																																																
減価償却費	336,418																																																
求人費	430,470																																																
貸倒引当金繰入額	19,421																																																
給料及び賞与	1,550,667千円																																																
雑給	1,650,344																																																
法定福利費	247,690																																																
賞与引当金繰入額	214,496																																																
退職給付費用	102,162																																																
通信費	391,844																																																
広告宣伝費	114,032																																																
旅費交通費	167,874																																																
地代家賃	583,235																																																
減価償却費	267,441																																																
求人費	339,160																																																
貸倒引当金繰入額	24,774																																																
<p>※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">177,037千円</td></tr> </table>	家賃収入	177,037千円	<p>※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">147,409千円</td></tr> </table>	家賃収入	147,409千円																																												
家賃収入	177,037千円																																																
家賃収入	147,409千円																																																
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> </table>	工具器具備品	14千円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> </table>	工具器具備品	16千円																																												
工具器具備品	14千円																																																
工具器具備品	16千円																																																
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,815</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">63,329</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">65,364千円</td></tr> </table>	建物	9千円	車両運搬具	211	工具器具備品	1,815	ソフトウェア	63,329	合計	65,364千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">370千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,084</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,878千円</td></tr> </table>	建物	370千円	車両運搬具	423	工具器具備品	2,084	合計	2,878千円																														
建物	9千円																																																
車両運搬具	211																																																
工具器具備品	1,815																																																
ソフトウェア	63,329																																																
合計	65,364千円																																																
建物	370千円																																																
車両運搬具	423																																																
工具器具備品	2,084																																																
合計	2,878千円																																																
<p>※5 _____</p>	<p>※5 解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約したことによる違約金であります。</p>																																																

## (税効果会計関係)

第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金及び貸倒損失 14,066千円 退職給付引当金 68,182 賞与引当金 90,440 減価償却費超過額 4,056 投資有価証券評価損 85,710 未払事業税 61,864 未払社会保険料 11,697 その他 12,447 繰延税金資産小計 348,462 評価性引当額 △85,710 繰延税金資産合計 262,752 繰延税金負債 <del>その他有価証券評価差額金</del> △192,733千円 繰延税金負債小計 △192,733 繰延税金資産の純額 70,019千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金及び貸倒損失 8,958千円 退職給付引当金 53,581 賞与引当金 87,301 減価償却費超過額 4,233 投資有価証券評価損 92,502 未払事業税 39,886 未払社会保険料 10,886 その他 21,249 繰延税金資産小計 318,577 評価性引当額 △92,502 繰延税金資産合計 226,075 繰延税金負債 <del>その他有価証券評価差額金</del> △150,624千円 繰延税金負債小計 △150,624 繰延税金資産の純額 75,450千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 損金不算入となる費用項目 0.2 益金不算入となる収益項目 △0.2 住民税均等割 4.7 法人税額の特別控除額 △1.0 評価性引当額 △0.3 その他 △0.0 税効果適用後の法人税等の負担率 44.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 損金不算入となる費用項目 0.2 住民税均等割 3.2 法人税額の特別控除額 △1.0 評価性引当額 △3.0 その他 0.0 税効果適用後の法人税等の負担率 41.4%

## (1株当たり情報)

第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第12期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
1株当たり純資産額	40,534円77銭	1株当たり純資産額	36,835円35銭
1株当たり当期純利益	5,474円94銭	1株当たり当期純利益	4,854円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,832円66銭

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,496,366	1,309,725
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,496,366	1,309,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	273,312	269,796
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	—	1,218
普通株式増加数	—	1,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年12月19日開催の定時総会決議によるストックオプション(新株予約権 2,229個)	同左

2. 前期において、平成15年11月20日をもって普通株式1株を3株に株式分割(発行株式数89,658株)し、平成16年5月20日をもって普通株式1株を2株に株式分割(発行株式数137,982株)しております。

なお、前期の1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>1 株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成17年7月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、アジアパシフィックシステム総研㈱と包括業務提携を実現いたしました。今後急拡大が予想されるベンチャー企業に対し、双方の強みを最大限に活かしてアプローチすることで、両社の事業価値をより高める効果を図るため、同社の株式を取得し子会社といたしました。</p> <p>(1) 対象会社の概要 (平成17年9月30日現在)</p> <p>①商号 アジアパシフィックシステム総研㈱</p> <p>②代表者 木庭 清</p> <p>③本店所在地 東京都豊島区</p> <p>④主な事業内容 情報処理サービス業</p> <p>⑤資本金 918,060千円</p> <p>(2) 株式取得の内容</p> <p>①株式取得方法 第三者割当増資の引受けおよび株式譲渡</p> <p>②株式取得日 平成17年10月3日 (第三者割当増資) 平成17年10月4日 (株式譲渡)</p> <p>③取得株式数 5,507,400株</p> <p>④取得価額 総額 4,282,480千円 第三者割当増資取得分 (1株につき673円) 株式譲渡取得分 (1株につき1,249円)</p> <p>⑤取得後の所有割合 62.58%</p> <p>(注) 取得後のアジアパシフィックシステム総研㈱の資本金は2,367,160千円であります。</p>	